

平成25年度事業計画書

一般社団法人 日本中小型造船工業会

中小型造船業は、全国各地に所在し、地場産業として地域の経済と雇用の安定に欠かせない存在である。また、わが国の国内貨物輸送の約3割を担う内航海運に使用される船舶の建造・修理を通じて、安定的な海上輸送の維持に貢献している。

このため、中小型造船業は、今後とも質と量の両面において船舶の安定供給を維持するとともに、地域の発展に寄与できる堅実・健全な業界でありつづけるために種々の取り組みを行っているが、その大半が資金や人材面の脆弱な中小企業である。

以上のことから、当会は、次世代を担う人材の確保育成、国際協調・協力の推進、環境・労務及び労働安全等に関する各種調査研究を行うとともに、情報を収集・整理して関係方面に提供し、中小型造船業の経営基盤対策に資する事業を実施する。

1. 経営基盤対策事業（継続事業）

(1) 中小型造船業における人材の確保育成、労働災害防止、国際協力の推進を支援する事業

①次世代人材の確保育成

ア. 進水式の一般公開等（日本財団助成事業）

ものづくりの魅力、素晴らしさを青少年に伝えるため、また、地域の経済と雇用に重要な役割を果たしている造船業について地域住民の理解を深めるため、進水式の一般公開、工場見学会、体験乗船会、造船所の経営者や従業員による出前講座、船長による講演会等を開催する。

イ. 新人等研修・専門技能研修に対する支援

次代を担う技能者を養成するため、地域技能研修センター等で行われる新人研修、専門技能研修、安全体感研修を支援するとともに、指導者研修（OJT担当者の育成）、必要な教材の整備等を行う。

ウ. 設計技術者の育成（日本財団助成事業）

造船所の中堅設計技術者を対象に、年間3回、基本計画／基本設計（船体・性能・構造・機関設計）に関する集中演習を実施するなど中小造船業の設計能力の向上に取り組む。

エ. 造船技術者教育

造船に関する基礎的知識を修得できる登録講習を開設し、通信による添削指導及び面接指導を行う。また、中堅技術者を対象に、日本造船工業会、日本船舶海洋工学会と共同で造船技術者社会人教育を行う。

②労働安全衛生対策

ア. 労働安全衛生対策

重大災害が発生した造船所の安全衛生への取り組み、設備や作業の方法の不備を改善し、再発を防止するため、随時、視察・安全点検を実施するとともに、休業災害の事

例を調査分析し、中小型造船業界における類似災害の発生防止に努める。

イ. 全船安活動に参画

全国造船安全衛生対策推進本部に参画し、全国の中小型造船所を対象に安全衛生パトロールを実施するとともに、安全衛生に関するポスター及びカレンダーを配布、掲示することにより、安全衛生意識の向上を図り、労働災害の発生の未然防止に努める。

③中小型造船業における国際協調・協力の推進

ア. 海外展示会への参加（日本財団助成事業）

インドネシアで開催される「Indonesia Mariitime Expo 2013」、シンガポールで開催される「Asia Pacific Maritime 2014」に出展し、わが国中小造船所で建造される船舶の安全性、優れた環境性能、経済性について広報宣伝を行ない、アジアにおける中小型船舶のマーケットの一層の需要喚起を図る。

イ. 海外造船業の分析

欧州で生き残っている造船所、競争相手となりつつある東南アジアの造船所を調査し、その競争力の要因を分析して、日本国内での生き残りを図っている造船所の支援策を検討する。

ウ. 経済協力船供与促進

開発途上国において、船舶は、旅客輸送と国内物流に重要な役割を担っており、関係団体と連携して、それぞれの国に適した船型を調査し、わが国からの経済協力による船舶の供与促進に取り組む。

エ. 国際化への対応

東南アジア諸国にミッションを派遣し、各国の造船関係者との交流を通じて、国際協調を推進するとともに、相互理解を深める。

(2) 中小型造船業に関する調査研究、理解増進のための事業

①調査研究

ア. 経営分析

会員各社の経営分析を行い、経営指針樹立のための参考資料とするため、また、中小造船業対策立案の基礎資料とする。

イ. 金融・税制調査

我が国の現行の金融・税制面での支援措置、諸外国の造船向け支援措置等について調査し、税制改正要望等金融・税制面に関して政府に対する働きかけを行う。

ウ. 中小造船業活性化

資金の斡旋、会員の建造需要調査、修繕船工事量調査等を行うとともに、地方小船工と共同で小型船造船所の現状について調査し、活性化方策を検討する。

また、東日本大震災で被災した造船所の復旧・復興支援策、震災による影響及びその対応策等について調査し、支援策を検討する。

②技術開発・環境対策

ア. 中小型船の居住区騒音対策のための研究開発（日本財団助成事業）

居住区及び機関室内の騒音基準がIMOにて採択されたことを受け、当該基準及び内航中小造船への影響、防音対策につき分析するとともに、実情を踏まえた適切な国内

規則のあり方について検討する。

イ. 技術の向上

塗装作業の効率化を図るため、工程管理、品質管理、環境対策等について調査研究するとともに、IMO基準及びISO規格に関する情報交換、塗装工事の見学を行う。

ウ. 地球温暖化対策・グリーン調達等に関する調査

中小造船所における電力及び化石燃料使用量や廃棄物の処理状況等の調査し、低炭素社会の実現に向けた電力等の使用量削減、廃棄物の減量化等の方策を検討する。また、シップリサイクル条約（特に、インベントリ作成）に関する啓蒙活動を行う。

③情報・意見交換

ア. 日本海事協会との意見交換

安全で環境に優しい船舶の建造、検査の効率的な実施に寄与することを目的に、日本海事協会幹部と当会会員の経営者との間で、業界動向や検査に関わる諸問題等について意見交換を行う。

イ. 鉄道・運輸機構との意見交換

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船の建造需要等についての情報交換、意見交換等を通じて、内航船の安定的な供給に向けた取り組みについての対策を働きかける。

ウ. 日本船用工業会との意見交換

日本船用工業会と当会の両業界に共通の課題等について情報交換・意見交換を行い、造船及び船用業界の協力、協調関係の強化を図る。

エ. 会報及びパンフレットの発行、ホームページの開設

当会の活動状況、造船業の現状、造船業の経営に必要な法令及び規則、統計資料、技術情報等を広く公開し、中小造船業に対する理解を深める。また、様々な機会を捉えて、事業で開発あるいは作成した各種成果物の普及を図る。

2. その他の事業

(1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

(日本財団助成金による日本船舶技術研究協会海外協力事業)

シンガポール、サンパウロの2カ所の海外事務所において、新興諸国における造船・海運の現状、動向等に関する情報を収集し、会報等を通じて広く周知するとともに、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進等を実施する。

(2) 中小型造船所の建造船舶のEDDI（エネルギー効率設計指標）の改善のための研究開発（日本海事協会からの受託事業）

会員造船所が建造する主力商品の船種船型のEDDI値は2013年1月の規制開始時点に適用される規制値を上回っているものが多いため、船型、プロペラ、舵、省エネ装置を含めた大幅に推進性能を改善した中小型船を開発する。

(3) 内航船の新船インベントリ作成実証実験（日本海事協会からの受託事業）

内航船の新船インベントリ作成体制を整備するため、内航新造船を対象に、NKが開発

した「PrimeShip-GREEN/SRM」を活用して、材料・機器メーカーからの材料宣誓書(MD)および供給者適合宣言(SDoC)を収集し、新船インベントリを作成する実証実験を行う。

3. 法人会計

(1) 理事会・総会・委員会等の開催

定期的に行う理事会、総会のほか、必要に応じ委員会、部会、説明会を開催し、会の円滑な運営を図るとともに、諸事業を推進する。

(2) 労務対策

会員造船所における雇用の維持・確保を図るため、雇用条件等に関する調査、情報交換を行う。

(3) PL対策

製造物責任に対する中小造船業の取り組みを支援する。その一環として、引き続き団体PL保険を創設する。

(4) 陳情並びに政府機関等への意見具申

質と量の両面において船舶の安定供給を維持するとともに、地域の発展に寄与できる堅実・健全な業界を構築するために必要な支援を各方面に要望する。

(5) 他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会の委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力する。

(6) 会員相互の親睦

新年賀詞交歓会、総会及び委員会の開催に合わせて懇親会を開催し、会員相互の親睦を深める。

以 上